



背景・目的

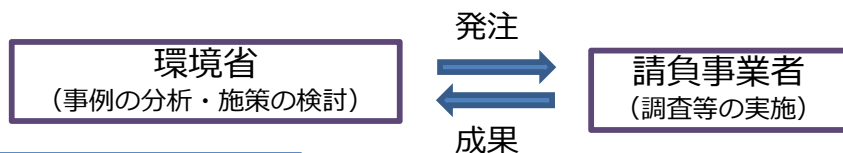
- 我が国の65歳以上の高齢者人口
1950（昭和25）年には総人口の5%未満→現在26.7%
- 今後も、総人口の減少と高齢化率の上昇が予想される。
2035（平成47）年には3人に1人、2060（平成72）年には、
2.5人に1人が高齢者となる社会が到来と推計
- 核家族化の進展による高齢者のみの世帯の増加により、ごみ出しに課題を抱える世帯が増加している。

そこで、従来の廃棄物処理体制から高齢化社会に対応した廃棄物処理体制にシフトしていく必要性が生じている。

事業概要

- 各家庭等での適切な分別、ごみの排出や収集運搬等の各段階において、高齢化社会に対応した処理体制について検討する。
- 一部自治体で行われている高齢化社会に対応した施策等について、事例の汲み取り、施策の特徴、課題の抽出等を行う。
- 自治体の規模、地理条件、高齢化率の度合い等に応じて参考とすべき事例集等を作成し、市町村等に広く提示する。

事業スキーム

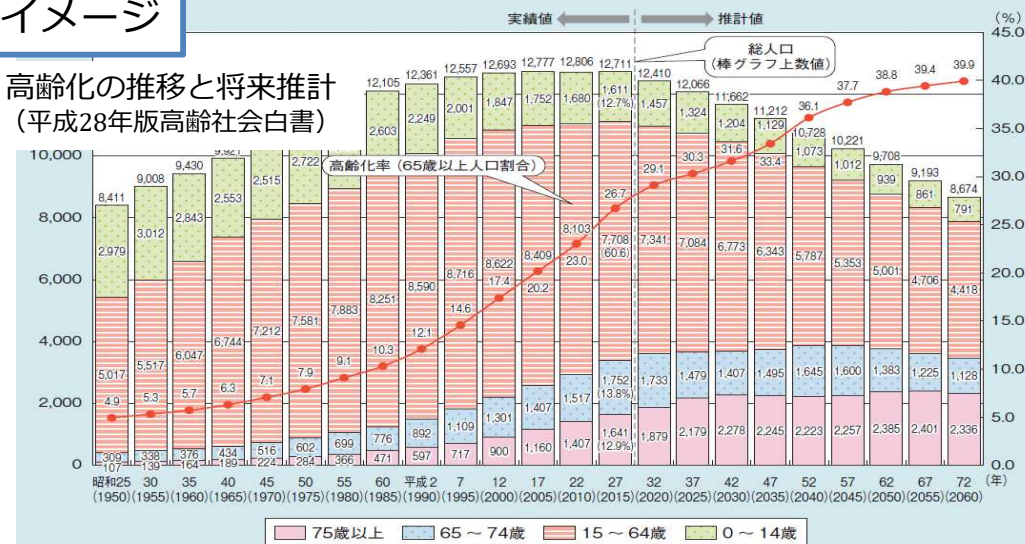


期待される効果

- 事例集等による情報提供により施策の横展開を図り、高齢化社会に対応できる安定した廃棄物処理体制を構築し、公衆衛生や循環型社会に資する。

イメージ

高齢化の推移と将来推計 (平成28年版高齢社会白書)



2035（平成47）年には3人に1人が高齢者に



自治体によるごみ出し支援等

事例集等を作成し市町村等に広く提示

高齢化社会に対応した
廃棄物処理体制の構築